

申請日(記入日)	平成	●	年	●	月	●	日
----------	----	---	---	---	---	---	---

国土交通大臣 石井 啓一 殿

平成 2 9 年度 (第 1 回) 既存建築物省エネ化推進事業提案申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業の提案を申請します。

応募番号	17	●	-	●	●	●	●	※事業登録時に発行される 応募番号を記入のこと
------	----	---	---	---	---	---	---	----------------------------

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事
-----	-------------

種別	非住宅	提案建物数	1	棟
----	-----	-------	---	---

バリアフリー改修工事	<input checked="" type="checkbox"/> 実施する	<input type="checkbox"/> 実施しない
------------	--	--------------------------------

代表提案者 (注1)(注2)	法人の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇〇株式会社	印
		部署名	〇〇〇	
		役職名	〇〇	
	代表者名	フリガナ 〇〇 ●● 〇〇 ●●		
	個人の場合	氏名	フリガナ	印
連絡先	電話番号又はメールアドレス	〇〇〇〇-□□-△△△△		
属性 (一つ選 択)	<input type="checkbox"/> 建築主 <input checked="" type="checkbox"/> 共同提案者			

事務代行者 (注3)	法人名 または 氏名	フリガナ ■■ □□ ■■ □□
---------------	------------------	---------------------

(注 1) 代表提案者は、事業登録時に選択した者について、法人の場合は法人名と代表者名及び連絡先、個人の場合は氏名及び連絡先を記載してください。


(注 2) 事務代行者は、代表提案者になることはできません。

(注 3) 事務代行者がいる場合は、法人名または氏名を記載してください。

(様式 2 - 1)

フェイスシート

※事業登録時の確認画面を印刷して、下記の実線の枠内に添付してください。



補助事業の実施体制

※提案者以外の作業協力者がいる場合に本様式 2 - 2 を添付してください。
 (作業協力者がいない場合、未定の場合は提出不要です)

※省エネ改修工事における役割、エネルギー計測・管理における役割がわかるように、
 各者の役割も明記してください。

事業名		〇〇〇〇省エネ改修工事
作業 協力者	設計者	●●株式会社
	施工者	株式会社■■■■
	リース事業者	
	ESCO事業者	
	建材メーカー	
	機器メーカー	××××株式会社
	商社	
	エネルギー事業者	
	その他	

補助事業の実施場所の概要

※応募する建物が1棟のみの場合は提出の必要はありません。

事業名		〇〇〇〇省エネ改修工事					
提案建物数		2 棟					
建物1	建物名	●●●●				竣工年	1985年
	所在地	都道府県	〇〇県	市区町村	〇〇市●●町1234		
	建築概要	延床面積	2,100 m ²	階数	地上 9 階	地下 0 階	
	建物用途 (選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物2	建物名	■□■□				竣工年	1990年
	所在地	都道府県	□□県	市区町村	■□市△△△区●○1-2-3		
	建築概要	延床面積	3,600 m ²	階数	地上 3 階	地下 0 階	
	建物用途 (選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物3	建物名					竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村			
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階	
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物4	建物名					竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村			
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階	
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物5	建物名					竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村			
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階	
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物6	建物名					竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村			
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階	
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物7	建物名					竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村			
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階	
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					
建物8	建物名					竣工年	年
	所在地	都道府県		市区町村			
	建築概要	延床面積	m ²	階数	地上 階	地下 階	
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> その他()					

注) 記入欄が不足する場合は、適宜、コピーして使用してください。

提案事業の概要（省エネルギー改修工事及びエネルギー計測・管理等）

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事		
事業全体の概要	工 事	下記工事の種類のうち最初に着手する工事の種類を■で選択し、その工事期間を記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 改修工事 <input type="checkbox"/> 計測工事 <input type="checkbox"/> バリアフリー工事 着手：平成 29 年 7 月～ 完了：平成 29 年 11 月	
	省エネ性能の評価業務等	着手：平成 29 年 6 月	
	設計者	●●株式会社	施工者 株式会社■■■■
	事業費	34,175 千円	補助申請額 12,080 千円
	建物全体に対する省エネ率 <small>(小数点第1位まで記載)</small>	19.4 %	※様式3-3又は様式3-4に記載した「建物全体に対する省エネ率」を転記すること ※複数棟での提案時は、建物ごとに様式3-3又は様式3-4へ記載すること
提案事業の目的	<省エネ改修の目的> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 提案する省エネ改修の目的を箇条書きで簡潔に記載してください。 </div>		
	<エネルギー計測・管理の目的> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 提案するエネルギー計測・管理の目的を箇条書きで簡潔に記載してください。 </div>		
省エネ改修及びエネルギー計測・管理の内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>複数棟を提案する場合は、必要に応じて、コピーし、全建物について、建物ごとに記載して下さい。</p> <p><省エネルギー改修工事の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「建物ごと」に、改修する部位、設備を図示し、改修範囲や仕様、システム等の概要を吹き出し等で記入してください。 ・様式3-2等に記載する躯体改修割合の算定根拠として立面4面及び平面（屋根伏）に改修箇所、面積等を図示したもの（A4サイズ又はA3サイズ）を別添資料1として添付して下さい。なお、具体的に明示されていない場合は、書類不備とし、審査対象外とする場合があります。 ・日射調整フィルムを採用する場合、施工箇所の方位、範囲を明示してください。 <p><エネルギー使用量の計測・管理の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「建物ごと」に、エネルギー使用量の実態把握・管理する内容を記載してください。 ・エネルギー使用量の実態を把握するための計測方法は、募集要領の記載内容に沿って、提案者が提案する内容として下さい。 ・設備単体のエネルギー計測を行う場合は、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法を図示したもの（A4サイズ又はA3サイズ）を別添資料2として添付してください。 </div>		

改修割合の算定シート

建物名	●○○○	竣工年	1985年	1棟目/計1棟
-----	------	-----	-------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

注1) 改修対象の項目別面積及び改修項目別の全体面積の算定根拠として立面4面及び平面(屋根伏)に改修箇所、面積等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料1として添付してください。
なお、具体的に明示されていない場合は、書類不備とし、審査対象外とする場合があります。

(1) 躯体改修の改修割合 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	項目別の改修面積(m ²) (①)	項目別の全体面積(m ²) (②)	項目別の全体面積に対する改修面積の割合(%) (①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
■ 開口部	118.7	362.4	32.7
■ 屋根・外壁※1	239.9	2,256.5	10.6
□ 日射遮蔽			
■ その他	90.0	362.4	24.8
改修面積 合計 [A]	448.6		※2 68.1

※1 「屋根・外壁」の改修をする場合、内訳を下記に記載してください。

(窓等の「開口部」の面積は除いて算定してください)

改修項目	項目別の改修面積(m ²)	項目別の全体面積(m ²)
屋根	239.9	1,049.4
外壁		1,207.1

※2 各改修項目の「項目別の全体面積に対する改修面積の割合」を合計してください。

(2) 外皮面積に占める改修割合

改修面積 合計(m ²) (①)	建物全体の外皮面積 (m ²) (②)	建物外皮面積に占める改修割合 (%) (①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
448.6	2,618.9	17.1

※ 建物全体の外皮面積は、「屋根面積+建物外周長さ×建物高さ(軒下)」による計算でも可とします。
計算根拠を別添資料1に記載して、添付してください。

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

注2) 様式3-4の別添資料「別表1 建物用途区分」を参考に主要な用途をいずれか一つ■で選択してください。

□事務所 □学校 □物販店 □飲食店 □集会所 □病院 □ホテル □その他

(2) 設備改修の改修割合

注3) 改修前エネルギー消費割合は、様式3-4の別添資料「記入上の留意点②」を参照の上、記載してください。

注4) 設備別の改修割合は、その計算根拠を「様式3-5」に必ず記載してください。

改修項目		改修前エネルギー消費割合(%) (①)	設備別の改修割合(%) (②)	建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合(%) (①×②÷100) (小数点第1位まで記載)*	
■ □ □	空調設備	熱源設備	30.0	100.0	30.0
		搬送設備			
		二次側設備			
□	換気設備	換気ファン			
■	照明設備	照明器具	10.0	90.8	9.0
■ □	給湯設備	熱源設備	36.0	100.0	36.0
		搬送設備			
□	昇降設備	昇降機			
□	その他	()			
□		()			
□		()			
□		()			
建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合 合計 (%) (小数点第1位まで記載)				75.0	

*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

省エネ効果の計算シート

建物名	○○○○	1棟目/計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間:平成○○年○○月~平成○○年○○月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算値 (単位) (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	()	0.045 (GJ/m ³)	GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.05 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	()	()	GJ/年
	()	()	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

注2) 省エネ量の計算根拠を様式3-5に記載してください。

(1) 躯体改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	○○○○	128 GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁	○○○○	31 GJ/年
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽		GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> その他	○○○○	4 GJ/年
小計[B]		163 GJ/年

(2) 設備改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備 搬送設備 二次側設備 自動制御	188 GJ/年
<input type="checkbox"/> 換気設備	換気ファン 自動制御	GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備	照明器具 自動制御	138 GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備 搬送設備 自動制御	18 GJ/年
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機 自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> その他 (太陽光発電を除く)		GJ/年
<input type="checkbox"/>		GJ/年
<input type="checkbox"/>		GJ/年
<input type="checkbox"/>		GJ/年
小計[C]		344 GJ/年

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	507 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100 (小数点第1位まで記載)*	19.4 %

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

省エネ効果の計算シート <簡易計算用>

建物名	○○○○	1棟目/計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意点」をよく読んで、数値等を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間:平成〇〇年〇〇月~平成〇〇年〇〇月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算値 (単位) (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	()	0.045 (GJ/m ³)	GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.050 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	()	()	GJ/年
	()	()	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。

注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1) 躯体改修工事 ※「項目別の改修割合」の欄は様式3-2[c]と同じ数値を記載してください。

建物規模 (いずれか一つ を選択)	改修項目 (該当するものを選択)		見なし 省エネ率 (%) (①)	項目別の 改修割合(%) (②)	建物全体 省エネ率(%) (①×②÷ 100)(小数点第 1位まで記載)*
□ 大規模 (延床面積 5000㎡以上)	□ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等)	3		
	□ 屋根・外壁	断熱性能の強化	2		
	□ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	1		
	□ その他	内容:			
■ 中小規模 (延床面積 5000㎡未満)	■ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	32.7	4.9
	■ 屋根・外壁	断熱性能の強化	12	10.6	1.2
	□ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	4		
	■ その他	内容:日射調整フィルム		24.8	0.1
注)表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を「様式3-5」に記載してください				小計 [B]	6.2

(2) 設備改修工事 ※「設備別の改修割合」の欄は様式3-2の2.(2)②と同じ数値を記載してください。

建物用途 (主要な用途を いずれか一つ選 択)	改修項目 (該当するものを選択)		改修前 エネルギー 消費割合(%) (①)	分類別 省エネ率(%) (②)	設備別の 改修割合(%) (③)	建物全体 省エネ率(%) (①×②× ③÷10000) (小数点第1位ま で記載)*
□ 事務所	■ 空調設備	熱源設備	30.0	24.2		7.2
		搬送設備				
		二次側機器				
□ 学校	□ 換気設備	自動制御				
		換気ファン				
□ 物販店	■ 照明設備	自動制御				
		照明器具	10.0	59.4		5.3
□ 飲食店	■ 給湯設備	熱源設備	36.0	2.2		0.7
		搬送設備				
		自動制御				
□ 集会所	□ 昇降設備	昇降機				
		自動制御				
□ 病院	□ その他 (太陽光発電を 除く)	()				
		()				
		()				
		()				
□ ホテル	□ その他 (太陽光発電を 除く)	()				
		()				
		()				
		()				
小計 [C]					13.2	

(3) 建物全体の省エネ率合計 (%) (小数点第1位まで記載)*

[D]=小計[B]+小計[C]

19.4

(4) 建物全体の省エネ量の合計 (GJ)

改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D]

506.5

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

別添資料

(記入上の留意点)

- ① 改修割合は、部位や設備ごとに、それぞれの建物全体に対する改修部分の割合(合計面積や合計容量に対する改修部分の割合など)を記載してください。
(※躯体改修の項目別の改修割合については別添資料1にその計算根拠を、設備改修の設備別の改修割合については「様式3-5」にその計算根拠を記載してください)
- ② 設備改修工事の改修前エネルギー消費割合は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。
(※実態の割合を推計することが困難な場合は、別表2から該当する建物用途の数値と見なすことも可)
- ③ 設備改修工事の分類別省エネ率は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。
- ④ 設備改修工事のうち、自動制御に関する省エネ率は、改修項目別に建物全体に対する割合を記載してください。
- ⑤ 建築物の全体の省エネ・省CO2に寄与する設備(太陽光発電を除く)に関しては、その他の欄に記入してください。
その効果については、建築物の一次エネルギー消費量の削減量を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑥ 日射調整フィルムについては、その他の欄に記入してください。その効果については、建築物の空調用一次エネルギー消費量の削減寄与率を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑦ 見なし省エネ率の設定がないもので、詳細な省エネ計算の根拠を添付しない場合、当該工事による効果を「0.1%」と見なすことができるものとします。その場合、「建物全体省エネ率」の欄に「0.1」と記載してください。

別表1 建物用途区分

用途区分	施設の例示
事務所	事務所、庁舎、図書館、博物館、郵便局など
学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校など
物販店	百貨店、マーケットなど
飲食店	飲食店、食堂、喫茶店など
集会所	公会堂、集会場、ポーリング場、体育館、劇場、映画館、展示施設など
病院	病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームなど
ホテル	ホテル、旅館など
その他	上記用途区分以外

別表2 建物用途別のエネルギー消費割合 [%]

大分類	中分類	事務所	学校	物販店・飲食店・集会所	病院	ホテル
空調設備	熱源設備	35	28	28	21	32
	搬送設備	5	4	4	3	5
	二次側設備	10	8	8	6	8
換気設備		5	10	10	10	5
照明設備		20	25	25	10	10
給湯設備	熱源設備	-	-	9	36	27
	搬送設備	-	-	1	4	3
昇降設備		3	-	5	5	3
その他		22	25	10	5	7
合計		100	100	100	100	100

省エネ効果等の計算根拠

事業名	○○○○
<設備別の改修割合の計算根拠>	
<省エネ効果の計算根拠> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p data-bbox="231 705 486 750"><記入上の留意点></p> <p data-bbox="231 772 1332 840">①様式3-2、及び様式3-3又は様式3-4に記載する「設備別の改修割合」の計算根拠を記載してください。</p> <p data-bbox="231 862 1252 907">②様式3-3または3-4の分類ごとに、省エネ量・省エネ率の計算根拠を記載してください。</p> <p data-bbox="231 929 1332 1041">③計算根拠は、改修前と改修後の仕様等の変更内容がわかるように明記し、電卓等の手計算で計算過程を追えるように記載してください。 (計算結果のみの記載は不可)</p> <p data-bbox="231 1064 1348 1220">④効果の算定にあたっては、経年劣化等は考慮せず、改修前と改修後の機器効率等は定格値を用いて効果を計算してください。なお、建物における設備機器の使用実態をふまえて定格値以外の部分負荷時の効率、年間を通して運転時間等に合わせた効率による比較も可とします。ただし、部分負荷時の効率を用いて効果を算定する場合は、部分負荷を採用する合理的な前提条件を必ず明記するとともに、改修前と改修後の算定方法は必ず同等程度の基準を使用してください。</p> <p data-bbox="231 1243 1348 1355">⑤躯体改修について、省エネ量の計算が困難な場合は、「様式3-4」の「簡易計算」による数値を見なし省エネ率として参照することが可能です。 この場合、「様式3-4」の数値を参照している旨を明記してください。</p> <p data-bbox="231 1377 1348 1467">⑥設備改修について、分類ごとのエネルギー消費量を推定することが困難な場合は、「様式3-4」のエネルギー消費割合の数値を参照することが可能です。この場合、「様式3-4」の数値を参照している旨を明記してください。</p> <p data-bbox="231 1489 981 1534">⑦複数棟を提案する場合、建物ごとに計算根拠を記載してください。</p> <p data-bbox="231 1556 1348 1624">⑧日射調整フィルムを採用する場合、様式3-5に省エネ率の計算根拠を記載し、シミュレーション結果等が確認できる結果を添付してください。</p> <p data-bbox="231 1646 1348 1736">⑨省エネ改修を実施する設備の主な仕様を記載した一覧表と新たに導入する設備の主な仕様を記載した一覧表を別添資料として機器一覧表の記入例を参考に提示してください。(参考例を使用しても可)。</p> <p data-bbox="231 1758 1125 1803">⑩太陽光発電設備導入に伴う発電量を、省エネ量に加算することはできません。</p> </div>	

エネルギー計測・管理の概要

建物名	○○○○	1棟目 / 1棟
-----	------	----------

- ※1 建物ごとに1枚のシートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、必要に応じてコピーし、全建物について記載してください。
また、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法

(□の部分は該当する項目を■で選択してください。)

① エネルギー使用量の把握対象	<input checked="" type="checkbox"/> 建物全体	<input type="checkbox"/> 設備単体	<input type="checkbox"/> 両方
② エネルギー使用量の把握方法	<input type="checkbox"/> 計測機新設	<input type="checkbox"/> 既存計測機等利用	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書等利用
③ エネルギー使用量の計測周期	<input checked="" type="checkbox"/> 月別	<input type="checkbox"/> 日別	<input type="checkbox"/> 時刻別
④ 計測したデータの活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を建物全体のエネルギー使用量として集計し、月別の傾向や対前年との比較、エネルギー消費原単位等により継続的な管理を行う		
	<input type="checkbox"/> 改修した設備のエネルギー使用量を計測し、設備単体の運用状況や建物全体のエネルギー使用量に対する割合等を把握する		
	<input type="checkbox"/> 設備毎のエネルギー使用量を計測し、設備毎の運用状況や建物全体のエネルギー使用量の内訳等を把握する		
	<input type="checkbox"/> エネルギー使用量を見える化するシステムの活用等により、各種設備の運用状況やエネルギー使用量等を把握する		
	<input type="checkbox"/> その他(下記の余白に概要を記載してください)		

2. エネルギー計測・管理の詳細(設備単体の計測を行う場合のみ記載)

①設備単体を計測する場合、その計測の方法(計測点、データ記録方法、管理上の取り扱い等)を記載してください。

②設備単体のエネルギー計測を行う場合、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料2として添付してください。

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事無し)

項目の計算式のうち、a～d、d'は様式4-2、①、③、④は様式4-3の数値を記載してください。

区分		項目		金額 (単位:千円)	
1. 事業費	(1)省エネ改修における 建設工事等	d		34,175	
	(2)エネルギー使用量の 計測等	③		987	
	(3)省エネルギー性能の 表示	④		300	
	合計	ア=d+③+④		35,462	
2. 補助対象 事業費	(1)省エネ改修における 建設工事等	工事費	イ=a'+c	21,341	
		設備費	ウ=b	12,834	
		合計	エ=d'=イ+ウ	34,175	
	(2)エネルギー使用量の 計測等	オ:③、またはd×10%以内のいずれか低い額(但し、d×10%が100万円以内の場合は③とすることも可)		987	
		内訳	工事費	カ=オ×①/③	300
			設備費	キ=オ-カ	687
	(3)省エネルギー性能の 表示	④		300	
3. 補助額	(1)省エネ改修における 建設工事等及びエネル ギー使用量の計測等に係 る補助額	工事費	ク=(イ+カ)×1/3(切り捨て)	7,213	
		設備費	ケ=(ウ+キ)×1/3(切り捨て)	4,507	
	(2)省エネルギー性能の 表示に係る補助額	コ=④×1/3		100	
4. 補助申請 額	(1)省エネ改修における 建設工事等、エネルギー 使用量の計測等及び省エ ネルギー性能の表示に係 る補助金の額	工事費	ク	7,213	
		設備費	サ:ケ、または25百万円のいずれか低 い額	4,507	
		省エネルギー性能の表示	コ	100	
		合計	シ=ク+サ+コ	11,820	
	(2)標準単価方式による 補助金の額	様式4-4の①の金額を 記入	ス		
	(3)附帯事務費	セ=(シ又はス)×2.2%以内(切り捨て)		260	
	(4)補助申請額	ソ:「シ+セ」あるいは「ス+セ」、または50百万円のいずれか 低い額		12,080	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、

下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注3) 1.事業費の合計「ア」、4.補助申請額の「(3)補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

項目の計算式のうち、a～d、d'は様式4-2、①、③、④は様式4-3、9.は様式4-5の数値を記載してください。

区分	項目	金額 (単位:千円)			
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d	34,175		
	(2)エネルギー使用量の計測等	③	987		
	(3)省エネルギー性能の表示	④	300		
	(4)バリアフリー改修工事	9.	3,208		
	合計	ア=d+③+④+9.	38,670		
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ=a'+c	21,341	
		設備費	ウ=b	12,834	
		小計	エ=d'=イ+ウ	34,175	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ: ③、またはd×10%以内のいずれか低い額(但し、d×10%が100万円以内の場合は③とすることも可)		987	
		内訳	工事費	カ=オ×①/③	300
			設備費	キ=オーカ	687
	(3)省エネルギー性能の表示	ク=④	300		
	(4)バリアフリー改修工事	ケ=9.	3,208		
	3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等、エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示に係る補助金額	工事費	コ=(イ+カ)×1/3(切り捨て)	7,213
			設備費	サ=(ウ+キ)×1/3(切り捨て)	4,507
小計			シ=コ+サ	11,720	
省エネルギー性能の表示			ス=ク×1/3(切り捨て)	100	
(2)バリアフリー改修工事に係る補助額		セ=ケ×1/3(切り捨て)	1,069		
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等、エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示に係る補助金の額	工事費	コ	7,213	
		設備費	ソ: サ、または25百万円のいずれか低い額	4,507	
		省エネルギー性能の表示	ス	100	
		附帯事務費	タ=(コ+ソ+ス)×2.2%以内(切り捨て)	260	
		小計	チ=コ+ソ+ス+タ	12,080	
		(2)標準単価方式による補助金の額	様式4-4の①の金額を記入	ツ	
	附帯事務費		テ=ツ×2.2%以内(切り捨て)		
	小計		ト=ツ+テ		
	(3)バリアフリー改修工事に係る補助金の額	工事費	ナ=セ	1,069	
		附帯事務費	ニ=セ×2.2%以内(切り捨て)	23	
		小計	ヌ=ナ+ニ	1,092	
	(4)補助申請額	建設工事等、エネルギー計測等及び省エネルギー性能の表示	ネ: チ、または50百万円のいずれか低い額	12,080	
		標準単価方式	ノ: ト、または50百万円のいずれか低い額		
		バリアフリー改修工事	ハ: ヌ、または25百万円のいずれか低い額。ただし、「ネ」の金額以下であること	1,092	
合計		ヒ=(ネ又はノ)+ハ	13,172		

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注3) 1.事業費の合計「ア」、4.補助申請額の「(3)補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。

省エネ改修に係る建設工事等に係る事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
1. 躯体改修工事(部位別に記載)					
〇〇工事	□□□□	1	式	1,000	●●●
〇〇工事	□□□□	1	式	2,345	
〇〇工事	□□ □□□	1	式	12,345	●●●
小計 a 注6)				15,690	
小計 a' 注7)				15,690	
2. 設備改修工事(本体機器費:機器別に記載)					
〇〇設備					
△△	○○○○	2	台	1,800	○○○
△△	●●●●	5	台	5,678	○○○
〇〇設備					
△△	○○○○	60	台	3,456	
△△	●●●●	5	台	543	
〇〇設備					
△△	○○○○	3	台	123	
△△	●●●●	2	台	1,234	
小計 b				12,834	
3. 設備改修工事(附帯工事費:設備別・工事別に記載)					
〇〇設備					
△△	□□□□	1	式	2,109	○○○
△△	●●●●	1	式	987	
〇〇設備					
△△	□□□□	1	式	2,345	
△△	●●●●	1	式	210	○○○○
小計 c				5,651	
4. 省エネ改修における建設工事等に係る事業費 合計 d=a+b+c				34,175	
5. 省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費 合計 d'=a'+b'				34,175	

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注3) 仕様欄には、省エネ改修工事の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注4) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

注5) 日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を金額欄に記載してください。

なお、備考欄には当該工事費を1/2した金額を記載してください。

注6) 「小計a」は、金額欄の合計額を記載してください。

注7) 「小計a'」は、日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を1/2とし、その他の工事費を合計した金額を記載してください。日射調整フィルムをを採用しない場合は、「小計a」と同額を記載してください。

エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示に係る補助対象事業費の内訳

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
6. 設置工事費(機器設置費等)					
〇〇工事					
△△	●●●●	1	式	123	□□□
△△	●●●●	1	式	177	□□□
小計 ①				300	
7. 設備費(計測機器費)					
〇〇設備					
△△	□□□□	5	台	456	●●●●
△△	□□□□	20	個	231	
小計 ②				687	
8. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 ③=①+②				987	

省エネルギー性能の表示に係る補助対象事業費の内訳

項目	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
9. 省エネルギー性能の表示に係る費用					
〇〇申請費用	□□□□	1	式	200	
〇〇表示費用	●●●●	1	式	100	
小計 ④				300	

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注3) 仕様欄には、計測機器の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注4) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

標準単価方式による補助金の額の算定

1. 標準単価に基づく補助申請額の算定

建物名		○○○○					
延べ床面積 (a) ^{*1}		2,000 m ²					
省エネ効果 (省エネ率) ^{*2} (様式3-3又は様式3-4の省エネ率を転記)		20 %					
標準単価 (b)	省エネ効果	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上 35%未満	35%以上 40%未満	40%以上
	標準単価 (千円/m ²) (該当する単価に○をする)	9	12	15	18	21	24
補助率 (c)		1/3					
補助金の額 (千円) ^{*3} (a) × (b) × (c) = ①		8,000					

*1: 延べ床面積を確認するため、建築確認申請書のコピーを提出して下さい。

*2: 省エネ効果 (省エネ率) は様式3-3又は様式3-4の省エネ率を転記すると共に、小数点第一位を切捨として下さい。

*3: 補助金の額(①)は、様式4-1に転記して下さい。

2. 補助額の算定 (採択後の交付申請時に確定)

補助額は、採択後の交付申請において補助対象工事を下記の (1) から (5) に掲げる項目に特定していただき、その費用の合計 (以下、総事業費という。) に 0.85 を乗じて算出した額の 3分の1 以下の額とします。

- (1) 省エネルギー改修工事等の費用
- (2) エネルギー使用量の計測等に係る費用
- (3) 省エネルギー性能の表示に係る費用
- (4) 上記 (1) ~ (3) 以外の省エネルギーに関する工事費用
- (5) 上記 (1) ~ (4) に関する設計費

$$\text{補助額} = \text{延べ床面積}^{1)} \times \text{省エネ効果に応じた標準単価}^{2)} \times 1/3 \leq \text{総事業費}^{3)} \times 0.85 \times 1/3$$

- 1) 補助申請する当該建物の延べ床面積(m²)
- 2) 上記の表に掲げる省エネ効果に応じた標準単価
- 3) 上記 (1) から (3) に掲げる費用の合計

注) 採択以降は、標準単価方式から変更することはできませんので、留意してください。

バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳

1. バリアフリー改修工事の工事内容および事業費の内訳

※1 様式1の提案申請書でバリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って工事種別、施工部位の当該部分に□を■としてチェックをしてください。また、併せて当該工事の工事箇所数およびその工事費を記入してください。

様式1で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。

※2 バリアフリー改修工事を実施する工事場所が分かる図面を別添資料1として提出してください。

施工部位		工事有	工事箇所数	金額 (単位:千円)	備考
I) 出入口		■	1 カ所	876	
II) 廊下等		□	カ所		
III) 階段		□	カ所		
IV) 傾斜路(スロープ)		■	1 カ所	1,098	〇〇〇
V) エレベーター(VI)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー		□	カ所		
VI) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター		□	カ所		
VII) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター		□	カ所		
VII) 便所	車いす使用者用便房	■	1 カ所	1,234	〇〇〇
	水洗器具を設けた便房	□	カ所		
	男子用小便器	□	カ所		
9. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計				3,208	

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額(1)
(バリアフリー改修工事無し)

項目の計算式のうち、b~d、d'、③、④、オ、カ、キ、ク、ケ、ソは様式4-1(建物毎)の数値を記載してください

区分		項目		金額 (単位:千円)			
1. 事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	建物1:	○○○○	d	34,175		
		建物2:	□□□□	d	43,210		
		建物3:		d			
		全体		Σd	77,385		
	(2)エネルギー使用量の計測等	建物1:	○○○○	③	987		
		建物2:	□□□□	③	865		
		建物3:		③			
		全体		Σ③	1,852		
	(3)省エネルギー性能の表示	建物1:	○○○○	④	300		
		建物2:	□□□□	④	300		
		建物3:		④			
		全体		Σ④	600		
	合計	ア=Σd+Σ③+Σ④			79,837		
2. 補助対象事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	建物1:	○○○○	イ=a'+c	21,341	
			建物2:	□□□□	イ=a'+c	26,789	
			建物3:		イ=a'+c		
			全体		Σイ	48,130	
		設備費	建物1:	○○○○	ウ=b	12,834	
			建物2:	□□□□	ウ=b	16,421	
			建物3:		ウ=b		
			全体		Σウ	29,255	
		全体	エ=d'=Σイ+Σウ		77,385		
		(2)エネルギー使用量の計測等	建物1:		○○○○	オ	987
	建物2:		□□□□	オ	865		
	建物3:			オ			
	全体			Σオ	1,852		
	内訳		工事費	建物1:	○○○○	カ	300
				建物2:	□□□□	カ	456
				建物3:		カ	
				全体		Σカ	756
			設備費	建物1:	○○○○	キ	687
				建物2:	□□□□	キ	409
		建物3:			キ		
全体		Σキ	1,096				
(3)省エネルギー性能の表示	建物1:		○○○○	④	300		
	建物2:		□□□□	④	300		
	建物3:			④			
	全体			Σ④	600		

事業計画及び補助申請額(2)
(バリアフリー改修工事無し)

3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	建物1: ○●○○	工事費	ク	7,213
			設備費	ケ	4,507
		建物2: □■□■	工事費	ク	9,081
			設備費	ケ	5,610
		建物3:	工事費	ク	
			設備費	ケ	
		全体	工事費	Σク	16,294
			設備費	Σケ	10,117
	(2)省エネルギー性能の表示に係る補助額	建物1: ○●○○	コ	100	
		建物2: □■□■	コ	100	
		建物3:	コ		
		全体	Σコ	200	
(3)標準単価方式による補助金の額	建物1:	ス			
	建物2:	ス			
	建物3:	ス			
	全体	Σス			
4. 補助申請額	建物1: ○●○○	ソ	11,820		
	建物2: □■□■	ソ	15,116		
	建物3:	ソ			
	合計	Σソ、または50百万円のいずれか低い額	26,936		

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、
下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注3) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3)補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事無し)

建物名	□■□■	2棟目/計2棟
-----	------	---------

項目の計算式のうち、a~d、a'、d'は様式4-2、①、③、④は様式4-3の数値を記載してください。

区分	項目		金額 (単位:千円)		
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	d	43,210		
	(2)エネルギー使用量の計測等	③	865		
	(3)省エネルギー性能の表示	④	300		
	合計	ア=d+③+④	44,375		
2. 補助対象事業費	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	イ=a'+c	26,789	
		設備費	ウ=b	16,421	
		合計	エ=d'=イ+ウ	43,210	
	(2)エネルギー使用量の計測等	オ:③、またはd×10%以内のいずれか低い額(但し、d×10%が100万円以内の場合は③とすることも可)		865	
		内訳	工事費	カ=オ×①/③	456
			設備費	キ=オ-カ	409
	(3)省エネルギー性能の表示	④	300		
3. 補助額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	工事費	ク=(イ+カ)×1/3(切り捨て)	9,081	
		設備費	ケ=(ウ+キ)×1/3(切り捨て)	5,610	
	(2)省エネルギー性能の表示に係る補助額	コ=④×1/3	100		
4. 補助申請額	(1)省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	ク	9,081	
		設備費	サ:ケ、または250万円のいずれか低い額	5,610	
		省エネルギー性能の表	コ	100	
		合計	シ=ク+サ+コ	14,791	
	(2)標準単価方式による補助金の額	様式4-4の①の金額を記入	ス		
	(3)附帯事務費	セ=(シ又はス)×2.2%以内(切り捨て)	325		
	(4)補助申請額	ソ:「シ+セ」あるいは「ス+セ」、または500万円のいずれか低い額	15,116		

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、
下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注3) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3)補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額(1)
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

項目の計算式のうち、b~d、a'、③、④、オ、カ、キ、ケ、コ、サ、シ、ナ、ニは様式4-1(建物毎)より、9.は様式4-4の数値を記載してください。

区分		項目			金額 (単位:千円)		
1. 事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	建物1:	○○○○	d	34,175		
		建物2:	□□□□	d	43,210		
		建物3:		d			
		全体		Σd	77,385		
	(2)エネルギー使用量の計測等	建物1:	○○○○	③	987		
		建物2:	□□□□	③	865		
		建物3:		③			
	全体		$\Sigma ③$	1,852			
	(3)省エネルギー性能の表示	建物1:	○○○○	④	300		
		建物2:	□□□□	④	300		
		建物3:		④			
	全体		$\Sigma ④$	600			
	(4)バリアフリー改修工事	建物1:	○○○○	9.	3,208		
		建物2:	□□□□	9.	2,505		
		建物3:		9.			
		全体		$\Sigma 9.$	5,713		
合計	$A = \Sigma d + \Sigma ③ + \Sigma ④ + \Sigma 9.$			85,550			
2. 補助対象事業費 ※建物ごとに記載 (必要に応じて欄を増やしてください)	(1)省エネ改修における建設工事等	工事費	建物1:	○○○○	$I = a' + c$	21,341	
			建物2:	□□□□	$I = a' + c$	26,789	
			建物3:		$I = a' + c$		
			小計		ΣI	48,130	
		設備費	建物1:	○○○○	$U = b$	12,834	
			建物2:	□□□□	$U = b$	16,421	
			建物3:		$U = b$		
			小計		ΣU	29,255	
		全体	$E = d' = \Sigma I + \Sigma U$				
		(2)エネルギー使用量の計測等	建物1:	○○○○	オ	987	
	建物2:		□□□□	オ	865		
	建物3:			オ			
	全体			$\Sigma ③$	1,852		
	内訳		工事費	建物1:	○○○○	カ	300
				建物2:	□□□□	カ	456
		設備費	建物1:	○○○○	キ	687	
			建物2:	□□□□	キ	409	
	建物3:		キ				
	小計		$\Sigma ④$	1,096			
	(3)省エネルギー性能の表示	建物1:		④	300		
建物2:			④	300			
建物3:			④				
全体			$\Sigma ④$	600			
(4)バリアフリー改修工事	建物1:	○○○○	$K = 9.$	3,208			
	建物2:	□□□□	$K = 9.$	2,505			
	建物3:		$K = 9.$				
	全体		ΣK	5,713			

事業計画及び補助申請額(2)
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

3. 補助額	(1) 省エネ改修における建設工事等及びエネルギー使用量の計測等に係る補助額	建物1: ○●●●	工事費	ケ	7,213
			設備費	コ	4,507
		建物2: □■□■	工事費	ケ	9,081
			設備費	コ	5,610
		建物3:	工事費	ケ	
			設備費	コ	
		全体	工事費	Σケ	16,294
			設備費	Σコ	10,117
	(2) 省エネルギー性能の表示に係る補助額	建物1: ○●●●		サ	100
		建物2: □■□■		サ	100
		建物3:		サ	
		全体		Σサ	200
	(3) 標準単価方式による補助額	建物1:		ツ	
		建物2:		ツ	
		建物3:		ツ	
		全体		Σツ	
(4) バリアフリー改修工事	建物1: ○●●●		シ	1,069	
	建物2: □■□■		シ	835	
	建物3:		シ		
	全体		Σシ	1,904	
4. 補助申請額	(3) 補助申請額	建設工事等、エネルギー計測等及び省エネルギー性能の表示	ソ:「Σネ」、または50百万円のいずれか低い額	27,161	
		標準単価方式	タ:「Σノ」、または50百万円のいずれか低い額		
		バリアフリー改修工事	チ:「Σハ」、または25百万円のいずれか低い額。ただし、「ソ」の金額以下であること	1,945	
		合計	テ=(ソ又はタ)+チ	29,106	

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、
下記に事業名と本事業との区分けを明記してください。

--	--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注3) 1. 事業費の合計「ア」、4. 補助申請額の「(3)補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。

事業計画及び補助申請額
(バリアフリー改修工事を実施する場合)

建物名	○棟目/計○棟
-----	---------

項目の計算式のうち、a~d、d'は様式4-2、①、③、④は様式4-3、9.は様式4-4の数値を記載してください

区分	項目	金額 (単位:千円)	
1. 事業費	(1)省エネ改修における建設工事等 d	43,210	
	(2)エネルギー使用量の計測等 ③	865	
	(3)省エネルギー性能の表示 ④	300	
	(3)バリアフリー改修工事 9.	2,505	
	合計 ア=d+③+④+9.	46,880	
2. 補助対象事業費	工事費 イ=a'+c	26,789	
	設備費 ウ=b	16,421	
	小計 エ=d'+イ+ウ	43,210	
	(2)エネルギー使用量の計測等 オ: ③、またはd×10%以内のいずれかが低い額(但し、d×10%が100万円以内の場合は③とすることも可)	865	
	内訳 工事費 カ=オ×①/③	456	
	設備費 キ=オーカ	409	
	(3)省エネルギー性能の表示 ク=④	300	
	(3)バリアフリー改修工事 ケ=9.	2,505	
	3. 補助額	工事費 コ=(イ+カ)×1/3(切り捨て)	9,081
		設備費 サ=(ウ+キ)×1/3(切り捨て)	5,610
小計 シ=コ+サ		14,691	
省エネルギー性能の表示 ス=ク×1/3(切り捨て)		100	
(2)バリアフリー改修工事に係る補助額 セ=ケ×1/3		835	
4. 補助申請額	工事費 コ	9,081	
	設備費 ソ: サ、または250万円のいずれかが低い額	5,610	
	省エネルギー性能の表示 ス	100	
	附帯事務費 タ=(コ+ソ+ス)×2.2%以内(切り捨て)	325	
	小計 チ=コ+ソ+ス+タ	15,116	
	(2)標準単価方式による補助金の額 様式4-4の①の金額を記	ツ=セ	
	附帯事務費 テ=セ×2.2%以内(切り捨て)		
	小計 ト=ツ+テ		
	(3)バリアフリー改修工事に係る補助金の額 工事費 ナ=セ	835	
	附帯事務費 ニ=セ×2.2%以内(切り捨て)	18	
	小計 ヌ=ナ+ニ	853	
	(3)補助申請額 建設工事等、エネルギー計測等及び省エネルギー性能の表示 ネ: チ、または500万円のいずれかが低い額	15,116	
	標準単価方式 ノ: ト、または500万円のいずれかが低い額		
バリアフリー改修工事 ハ: ヌ、または250万円のいずれかが低い額。ただし、「ネ」の金額以下であること	853		
合計 ヒ=(ネ又はノ)+ハ	15,969		

■他の補助金の有無

本事業以外に、国や地方公共団体の補助金を申請又は受領する予定がある場合、下記に事業名と本事業との区別を明記してください。

--

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

注3) 1.事業費の合計「ア」、4.補助申請額の「(3)補助申請額」を「様式3-1」の該当欄に記載してください。

省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費の内訳

※建物ごとに作成してください。

建物名	□■□■	2棟目 / 計2棟
-----	------	-----------

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
1. 躯体改修工事(部位別に記載)					
○○工事	□□□□	1	式	2,690	○○○○
○○工事	□□□□	1	式	4,321	○○○○
○○工事	□□ □□□	1	式	6,439	
小計 a 注6)				13,450	
小計 a' 注7)				13,450	
2. 設備改修工事(本体機器費:機器別に記載)					
○○設備					
△△	○○○○	2	台	1,320	□□□
△△	●●●●	5	台	6,752	
○○設備					
△△	○○○○	60	台	1,876	□□□
△△	●●●●	5	台	3,049	□□□
○○設備					
△△	○○○○	3	台	2,099	
△△	●●●●	2	台	1,325	
小計 b				16,421	
3. 設備改修工事(附带工事費:設備別・工事別に記載)					
○○設備					
△△	□□□□	1	式	1,309	▼▼▼
△△	●●●●	1	式	6,725	
○○設備					
△△	□□□□	1	式	2,001	▼▼▼
△△	●●●●	1	式	3,304	▼▼▼
小計 c				13,339	
4. 建設工事等に係る事業費 合計 d=a+b+c				43,210	
5. 建設工事等に係る補助対象事業費 合計 d'=a'+b+c				43,210	

- 注1) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注2) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。
- 注3) 仕様欄には、省エネ改修工事の性能等、規模がわかる内容を記載してください。
- 注4) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。
- 注5) 日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を金額欄に記載してください。
 なお、備考欄には当該工事費を1/2した金額を記載してください。
- 注6) 「小計 a」は、金額欄の合計額を記載してください。
- 注7) 「小計 a'」は、日射調整フィルムを採用する場合、当該工事費を1/2とし、その他の工事費を合計した金額を記載してください。日射調整フィルムをを採用しない場合は、「小計 a」と同額を記載してください。

複数棟用

(様式4-3)

エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能を証明等に係る補助対象事業費の内訳

※建物ごとに作成してください。

建物名	□■□■	2棟目/計2棟
-----	------	---------

エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
6. 設置工事費(機器設置費等)					
〇〇工事					
△△	●●●●	1	式	327	〇〇〇
△△	●●●●	1	式	129	
小計 ①				456	
7. 設備費(計測機器費)					
〇〇設備					
△△	□□□□	5	台	298	〇〇〇
△△	□□□□	20	個	111	〇〇〇
小計 ②				409	
8. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 ③=①+②				865	

省エネルギー性能の表示に係る補助対象事業費の内訳

項目	仕様	数量	単位	金額 (単位:千円)	備考
9. 省エネルギー性能の表示に係る費用					
〇〇申請費用		1	式	200	
〇〇表示費用		1	式	100	
小計 ④				300	

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は必要に応じて増やしてください。

注3) 仕様欄には、計測機器の性能等、規模がわかる内容を記載してください。

注4) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳

※建物ごとに作成してください。

建物名	□■□■	2棟目 / 計2棟
-----	------	-----------

1. バリアフリー改修工事の工事内容および事業費の内訳

- ※1 様式1の提案申請書でバリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って工事種別、施工部位の当該部分に□を■としてチェックをしてください。また、併せて当該工事の工事箇所数およびその工事費を記入してください。様式1で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。
- ※2 バリアフリー改修工事を実施する工事場所が分かる図面を別添資料1として提出してください。

施工部位		工事有	工事箇所数	金額 (単位:千円)	備考
I) 出入口		■	2カ所	203	〇〇〇〇
II) 廊下等		■	1カ所	1,365	
III) 階段		□	カ所		
IV) 傾斜路(スロープ)		□	カ所		
V) エレベーター(VI)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー		□	カ所		
VI) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター		□	カ所		
VII) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター		□	カ所		
VII) 便所	車いす使用者用便房	■	1カ所	937	〇〇〇〇
	水洗器具を設けた便房	□	カ所		
	男子用小便器	□	カ所		
9. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計				2,505	

- 注1) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注2) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

建物名	□■□■	2棟目／計2棟
-----	------	---------

日射調整フィルムに関する添付資料

1. 採用予定の製品名(メーカー名及び製品名・型番は必ず記載して下さい)

メーカー	○○○○	製品名・ 型番	●●●
国内実績 (過去3年間の平均の施工建物件数)		●●	件/年

2. フィルム性能

	耐候性試験前	耐候性試験後
遮蔽係数	□□	■
熱貫流率	□□ W/m ² ・K	
可視光線 透過率	□□ %	

注1) 遮蔽係数、熱貫流率、可視光線透過率及び耐候性の計測・試験方法は、JIS A5759によること

3. 提案建物における年間冷暖房負荷の増減量

	冷房負荷		暖房負荷	
改修前(a)	△△	MJ/年	▽▽	MJ/年
改修後(b)	△△	MJ/年	▽▽	MJ/年
増減量 (a-b)	△△	MJ/年	▽▽	MJ/年

注1) フィルムを貼付することにより改修前に比べて冷房負荷および暖房負荷が増減する場合は、必ず計算結果を記入してください。なお、フィルムを貼付することにより改修後の熱負荷が低減されていることを確認ください。また、審査に当たり、必要に応じて算出根拠の提出を求めることがあります。

4. 建築主等におけるフィルム施工に係る留意点の確認状況

※建築主等が説明を受け、内容を了解している項目について、□を■としてチェックしてください。

※下記の点を確認のうえ、建物及びフィルム工事をする建築主等の名称を記載し、代表印を捺印してください。

■ JIS A5759(建築窓ガラス用フィルム)に規定する性能を満足することを示す第三者による評価結果を確認している。
■ 熱割れ計算等によって、工事箇所の熱割れの可能性が低いことを確認している。
■ 将来、フィルムを貼り替える必要が生じる可能性があることを承知している。
■ 専門の技能を有する者(建築フィルム1・2級技能士等)の施工が必要であることを承知している。
■ 電波障害が生じる可能性がある製品があるなど、フィルムの特性を承知している。

注1) 審査に当たり、必要に応じて日射調整フィルムがJISで規定する性能を満足することを示す第三者による評価結果、施工者がフィルム技能士であることを示す書類を提出いただくことがあります。

注2) 建築フィルム1・2級技能士とは、ガラス用フィルム施工に関する技能検定(指定試験機関 日本ウインドウ・フィルム工業会)の合格者を指します。

注3) 応募時点で施工者は未定であっても提案は可能ですが、採択後の交付申請時に技能者による施工であることを示す書類を提出していただきます。

なお、これに反する場合は採択の取り消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

建築主等	○○ ●●	印
------	-------	---

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

1. 所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が採択された場合は、上記建物が改修後に所定の省エネルギー性能であることの第三者評価を受け、その評価結果を補助事業完了実績報告書と併せて提出します。

所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付が受けられないことを確認します。

2. 省エネルギー性能の表示

事業完了後に、第三者評価を受けた評価結果を当該建物にプレート等を設置、表示します。

本補助事業の対象建物の建築主であつて(代表者名等) 〇〇 〇〇 は、
上記2項目について内容を確認し実施することを確約した上で、本補助事業の申請を行います。

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事	
建物名	〇〇〇〇	1棟目/計2棟

法人の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇〇株式会社		印
	代表者名	部署名	役職名	
		〇〇〇	〇〇	
個人の場合	氏名	フリガナ 〇〇 〇〇		印

■耐震改修促進法に基づくチェック項目

項目	チェック項目	確認
①	提案する建築物が、耐震改修促進法に定められている建築物の対象であるか？ 対象建物である場合は口を■としてチェック	■
②	本補助を受け改修を行った建築物を償却期間内に解体撤去または建て替え等を行った場合は、所管行政庁等の指導によるものであったとしても、本補助の目的に反しているとみなし、補助金の返還となることに留意し、補助の申請時においては、解体撤去または建て替えの可能性を十分考慮した上で提案する。 了解した場合は口を■としてチェック	■

応募書類のチェック表

■提案書類のチェック

様式	タイトル	主なチェック項目	確認
様式1	提案申請書	応募番号を正しく記入しているか	■
		代表提案者の捺印をしているか	■
		代表提案者は本補助金の交付を受けて事業を行う建築主等であるか	■
様式2-1	フェイスシート	事業登録時の確認画面を添付しているか	■
様式2-2	補助事業の実施体制	提案者以外の作業協力者(改修工事、計測・管理の役割)が決まっている場合、記載しているか	■
様式2-3	補助事業の実施場所の概要(複数棟)	提案建物数毎の実施場所の概要を記載しているか	■
様式3-1	提案事業の概要	複数年度の事業の場合、平成30年1月末までの完了となっているか	■
様式3-2	改修割合の算定シート	改修割合が適切に算定及び記載しているか	■
様式3-3	省エネ効果の計算シート	改修工事内容別の省エネ効果が適切に算定及び記載しているか	■
様式3-4	省エネ効果の計算シート<簡易計算用>	改修工事内容別の省エネ効果が適切に算定及び記載しているか	■
様式3-5	省エネ効果等の計算根拠	省エネ効果の計算根拠を記入上の留意点に沿って記載しているか	■
様式3-6	エネルギー計測・管理の概要	エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法が選択されているか	■
		設備単体の計測を行う場合のみ、エネルギーの計測・管理に関する提案内容が記載しているか	■
様式4-1	事業計画及び補助申請額	計測等に係る補助対象事業費が建設工事等に係る事業費の10%以内となっているか	■
		各費用は千円未満切り捨てとして記載しているか	■
		補助申請額(建設工事等とエネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能の表示の場合)が附帯事務費を含め5,000万円以下となっているか	■
		バリアフリー改修工事を行う場合、補助申請額が附帯事務費を含め2,500万円以下となっているか	■
		バリアフリー改修工事の補助申請額が、省エネ改修における建設工事等とエネルギー使用量の計測等を合計した補助申請額以下となっているか	■
様式4-2	省エネ改修における建設工事等に係る事業費の内訳	日射調整フィルムを提案する場合、当該工事費を金額の欄、1/2とした工事費を備考欄に記載しているか	■
		補助対象とならないものを計上していないか	■
様式4-3	エネルギー使用量の計測等及び省エネルギー性能を証明等に係る補助対象事業費の内訳	補助対象とならないものを計上していないか	■
様式4-4	バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳	バリアフリー改修工事の工事場所が正しくチェックされているか	■
		各施工部位の工事箇所数及びその金額が正しく計上されているか	■
別添様式1	日射調整フィルムに係る添付資料	メーカー、製品名・型番を記載しているか	■
		建築主等の捺印をしているか	■
別添様式2	一定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書	所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示をすることを確約した上で補助申請しているか	■
		対象建物の建築主の署名及び捺印がされているか	■
別添様式3	耐震改修促進法に基づくチェック項目	耐震改修促進法に基づくチェック内容を確認し、該当する項目にチェックがされているか	■
別添資料1	改修対象範囲等を明示した図面類	躯体の改修割合の算定根拠やバリアフリー改修工事を実施する場合の工事場所を図面(A3又はA4サイズ)等に明示しているか	■
別添資料2	エネルギー使用量等の計測範囲・方法を明示した図面類	設備単体の計測を行う場合のみ、計測範囲や計測方法を図面(A3又はA4サイズ)に明示しているか	■